

第2回検討会の振り返り

1 アンケート調査の結果について

(1) アンケート結果に対する主な意見

- ① 公契約の方が賃金が低いという回答が一定数あったが、実際に、落札金額が前年度から下がっている状況があり、そういった部分がこの結果に出ているのではないかと感じた。
- ② 発注者も受注者も事務負担が軽くなるような条例を作る必要があると感じた。
- ③ 公契約条例以外にも最低制限価格制度の導入拡大についての強い要望が見られる。
- ④ 工事請負と委託を比較した場合、どちらかという委託の方が課題が多いように感じる。
工事請負にはインフレスライド制度や複数年度契約で受注した際の価格転嫁の制度が運用されているが、委託に備わっていない。入札控えにつながっているのではないかと感じた。
- ⑤ 委託については、仕様書がしっかりしたものであれば、ダンピングも起きにくい。
- ⑥ 入札を辞退したことがあるか、という問で半数程度が「ある」との回答だが、「ない」と回答した事業者の中に、落札する意思がないため、あえて倍額以上の金額で入札するケースもあるので、入札の意思がない業者という括りであれば、もっと多いと思われる。
- ⑦ 公契約条例は賃金増に効果があると思うが、本店指名はもちろんのこと、受注できる金額に応じたランク分けの再構築が必要である。
- ⑧ いかにして板橋区の仕事を板橋区の本社がやれるかという部分が重要である。

(2) アンケートから見える課題・要望

- ① 事務負担軽減
- ② 企業の利益の確保
- ③ 最低制限価格制度の拡大
- ④ 複数年度契約における毎年の金額見直し
- ⑤ 予定価格と仕様書内容の整合性
- ⑥ 区内本店の優遇
- ⑦ 入札出来る金額に応じたランク分けの再構築

2 骨子案の検討について

(1) 骨子案に対する主な意見

- ① 公契約の適正な履行及び良好な品質確保については、賃金を高めるというだけでなく、資材、原材料等が粗悪品でない適正なものを調達する、という部分は含まれるという解釈である。
- ② 委託では、人工契約から品質契約に切り替わってきている。人手不足の観点から、機械やIOT技術の導入で今後の仕様も変わってくるのではないかと感じた。

- ③ 指定管理事業者の下請けにも労働報酬下限額は適用されると考えていいのか。
- ④ 事務負担の問題があるが、受注者に対してどのような形で報告を求めるのか。チェックシートだとした場合、その内容をこの場で示されるのか。チェックをする区側も確認作業が生じるので、双方適正に行われる必要がある。
- ⑤ 労働報酬下限額の算定に設計労務単価や最低賃金を参考にするのであれば、これまでと変わらないと捉えられかねないのでは。
- ⑥ 設計労務単価というのは市場を反映しきれているのか。労働報酬下限額の算定根拠として妥当なのか。
- ⑦ 連帯責任条項があることで、不適格な事業者は信頼を築けず、市場から淘汰されていく。自然と下請けの再編成が進み、重層構造が緩和されるとなると、連帯責任は必要あっていいのでは。また、下請けの再編成が進むことで、社員化も進んでくる。
- ⑧ 継続雇用については努力義務の範囲であれば構わない。労働者と発注者の相性もあり、強制してしまえばお互いにメリットがない。一方で、社員の育成という観点からも継続雇用の意義はあるのではないか。
- ⑨ 公契約条例の建付けとしては、不正を行っている事業者に対してきちんと対応していくことであり、まっとうな事業者に対して過度な負担を負わせるものであってはならない。
- ⑩ チェックシートでの確認で構わないが、いざ立入調査となった際に、調査の基となる仕様書や、その他資料がきちんとしていないと確認できないので、そういった部分の適正化が求められる。
- ⑪ 不適格な事業者を排除するには、入札時と完了時のダブルチェックが必要。
- ⑫ 指定管理者制度は5年間の契約となり、委託では他にも複数年度契約が存在する。公契約条例が制定されたのち、これらの契約と公契約条例の適用はどのようなになるのか。